



- 研究不正と粉飾決算
- 中小企業省力化投資補助金のご紹介
- 消防団員活動への協力に対する事業税の減税について
- 退職所得に関する改正について



## 研究不正と粉飾決算

21世紀に入ってから15年間で、日本人のノーベル賞の受賞者数は、自然科学3部門（生理学医学賞・物理学賞・化学賞）において13名（米国の57名に次ぎ2位）となっています。最近では2021年に「二酸化炭素と地球温暖化の関連性」で受賞した真鍋淑郎氏が記憶に新しいです。しかし、米国の非営利団体 The Center for Scientific Integrity が運営するWebサイト『Retraction Watch』によると、2004年から2014年における不正論文の撤回数で、ワースト10に2名、ワースト30に5名の日本人の名前が挙がりました。臨床データをねつ造したノバルティス（ディオバン）事件は、京都府立医大と慈恵医大が多額の寄付の見返りに当事者となり、また、小保方晴子氏の「STAP細胞はあります」発言は連日テレビでも取り上げられ、権威あるネイチャー誌に掲載されるなど、多くの人の関心を集めました。理化学研究所の調査委員会でデータの改ざん・ねつ造・盗用が指摘されました。

なぜ、研究不正が起きるのでしょうか。動機として、「不足する研究資金を確保したい」「自分の考えた仮説に合うようにデータを化粧したい」「NatureやScienceなどの一流のジャーナルへの掲載による社会的信用を得て、今後のキャリアアップを図りたい」などが考えられます。これらの動機は、企業の経営者が手を染める粉飾決算に類似しています。「今期の決算が赤字で、このままの数字で報告すると銀行からの融資が厳しくなる」「公共工事の入札で有利になるために決算書を良くしたい」「銀行に出した計画とそれ程ズレがない決算にしたい」などのケースがみ

られます。合法なら良いのですが、架空の売上や在庫を計上したり、仕事が未完了にも関わらず売上計上したり、債務を除外したり、法律や会計基準を外れて見栄えの良い決算書へと化粧する経営者もいます。「今回乗り切れば、そのうち数字を元に戻せば問題無い」と罪悪感のある方は少なく感じます。赤字が出ている事業を見直し、原因を追及し、再編するチャンスですが、現実を直視せず化粧に化粧を重ねたり、赤字を埋めるため別事業を始め負けたお金を取り返すために更にハマる、ギャンブル依存症に近いものを感じます。

粉飾決算は、赤字企業が見かけを良くして税金を払うため、税務署がうるさくなくても、刑事罰の適用があり得ます。「偽の決算書を出して本来は融資されないお金を故意に銀行から騙し取った」として、刑法の詐欺罪（懲役最長10年）が適用されます。2018年に成人式の直前に事業を廃止した振袖レンタル業者「はれの日」の経営者が、この実刑判決を受けています。刑法以外にも会社法など各種法令違反をしています。経営者自身に法令違反の意識が無いことが問題です。東芝は、粉飾決算により東芝メディカルをキャノンに売ったり、他の部門も切り売りしました。会社は一応残っていますが、コアビジネスが未だに見えていません。これに対し、オリンパスは、祖業の顕微鏡事業を売り払いましたが、本業と位置付けした医療関連事業に投資を集中させ、粉飾決算で暴落した株価を回復させました。「不祥事を起こした事を隠さず、直視して逆に変革していく機会として捉えることの出来る思考」「普段から現実を直視し、データを重んじ、意味を考え、短期的に自分の組織を良く見せることに囚われないこと」が、私達リーダーに求められる姿勢ではないでしょうか。

成迫 升敏

Retraction Watch『最も多く引用された撤回された論文トップ10』  
(2024年12月18日時点)より抜粋

No	記事名/科学雑誌名/公開年月日(著者は割愛)	キーワード	撤回年/数
1	Pluripotency of mesenchymal stem cells derived from adult. Nature. June 20, 2002	多能性幹細胞	2024年 4,051件
2	Hydroxychloroquine and azithromycin as a treatment of COVID-19: results of an open-label non-randomized clinical trial. International Journal of Antimicrobial Agents. March 20, 2020	COVID-19 治療薬	2024年 3,162件
3	6-month consequences of COVID-19 in patients discharged from hospital: a cohort study. Lancet. January 8, 2021	COVID-19 患者追跡調査	2023年 2,896件
4	Primary Prevention of Cardiovascular Disease with a Mediterranean Diet. New England Journal of Medicine. April 4, 2013	地中海式 食事療法	2018年 2,636件
5	A specific amyloid-β protein assembly in the brain impairs memory. Nature. March 16, 2008	アミロイドβ 認知症	2024年 2,372件
6	Predictive Validity of a Medication Adherence Measure in an Outpatient Setting. The Journal of Clinical Hypertension. May 2, 2008	高血圧患者 アドヒアランス	2023年 2,091件
7	MicroRNA signatures of tumor-derived exosomes as diagnostic biomarkers of ovarian cancer. Gynecologic Oncology. June 25, 2008.	MicroRNA 卵巣がん	2023年 1,934件
8	Ileal-lymphoid-nodular hyperplasia, non-specific colitis, and pervasive developmental disorder in children. Lancet. February 28, 1998	小児慢性腸炎 退行性発達障害	2010年 1,717件
9	Recent progress in processing and properties of ZnO. Progress in Materials Science. May 28, 2004	酸化亜鉛 半導体加工	2020年 1,629件
10	Visfatin: A protein secreted by visceral fat that mimics the effects of insulin. Science. January 21, 2005 日本の研究チーム	培養細胞 インスリン模倣	2007年 1,551件

# 中小企業省力化投資補助金のご紹介

令和6年から中小企業省力化投資補助金（以下、「補助金」と言います。）の公募が開始されました。ものづくり補助金などとは違い、「カタログ型」という特徴を持ったこの補助金の概要について、今回ご紹介いたします。

## 1. 補助事業の目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進し、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的としています。なお、他の一定の補助金との重複が禁止されています。

## 2. 公募期間

令和6年6月25日～令和8年9月末頃

## 3. 補助対象となる事業

人手不足の中小企業等（医療法人、一般社団法人等は除かれています。）が、事務局HPで公開されている製品カタログから省力化製品を選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象となります。

## 4. 製品カタログに登録されている省力化製品の例

清掃ロボット、自動倉庫、無人搬送車、券売機、自動精算機、段ボール製箱機、自動裁断機など。

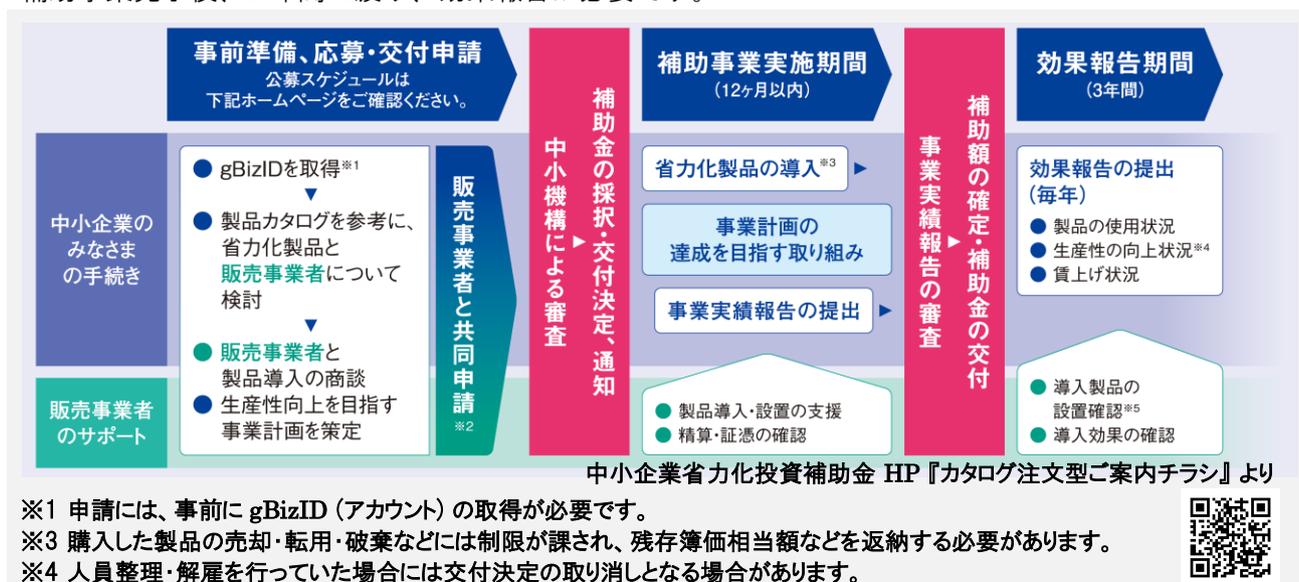
## 5. 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	補助上限額：一定以上の賃上げを達成した場合※
5名以下	1/2	200万円	300万円に引き上げ
6-20名		500万円	750万円に引き上げ
21名以上		1,000万円	1,500万円に引き上げ

※ 賃上げ計画を策定し、申請する必要があります

## 6. 申請から補助事業完了までの流れ

補助事業完了後、3年間に渡り、効果報告が必要です。



この補助金の補助対象となるのは、「製品カタログ」に登録された省力化製品の製品本体価格、及び、導入に要する費用に限られます。従って、自社に適した製品がカタログ上に無い場合には、この補助金は使い難いですが、その反面、事業計画書は A4・1 ページ分くらいの簡単なものを販売事業者と共同で作成すればよいため、事業者の負担が軽減されており、また、採択=交付決定となっているため、事業を迅速に実施できる制度となっています。製品カタログは、随時更新されており、登録されている製品の種類も増えてきています。是非、利用をご検討ください。

# 消防団員活動への協力に対する事業税の減税について

長野県では法人・個人事業主に対する事業税の減税制度がいくつかあります。今回は消防団員活動に協力している事業所等の減税についてご紹介させていただきます。この制度は消防団員の減少等により地域における消防力の低下を防ぐために、消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を促進するため、消防団活動に積極的に協力する法人・個人事業主に対して減税を行うものです。

## ■ 対象項目・減税額

対象法人等	税目	対象事業年度又は年	減税額(限度額)
法人	法人事業税	令和9年3月31日までの間に開始する事業年度に係る事業税	税額額の2分の1 20万円 (限度額) ※消防団員の数が3人又は4人である場合は50万円
個人事業主	個人事業税	令和9年度分までの事業税	※消防団員の数が5人以上である場合は100万円



## ■ 要件 (判定基準日 法人:事業年度終了の日 個人:12月31日)

- 県内に所在するすべての事業所等が「消防団協力事業書表示制度」に基づく「消防団協力事業所」に認定
- 県内の事業所等において消防団員が下記の人数以上である
 

資本金3,000万円以下の法人又は個人事業主	2人
資本金3,000万円超1億円以下の法人	3人
資本金1億円超の法人	5人
- 県内に所在するすべての事業所等が就業規則等に消防団員が消防団活動を行う事により、昇進・賃金・労働時間その他の処遇面での扱いが不利にならないことを記載していること
- 雇用保険の適用事業の事業者である（消防団員が雇用保険の被保険者に該当しない者のみである場合を除く）
- 青色申告書を提出している
- 性風俗関連特殊営業を営む者でない

## ■ 減税を受けるための手続き

- 減税を受けようとする事業年度（年）ごとに、地域振興局長に、上記要件 a～c を満たしていることの要件該当の認定申請を行い、認定を受ける

### ※申請期限※

法人：法人事業税の確定申告の申告期限前30日まで  
個人：個人事業税の納付期限前7日前まで

- 上記 1 の認定を受けた後、「事業税不均一課税申請書」を提出する

### ※提出期限※

法人：法人事業税の確定申告の申告期限まで  
個人：個人事業税の前期分の納付期限まで

長野県 HP より「県税の軽減制度について」



長野県  
Nagano Prefecture

県税の軽減制度について

- 自動車をお持ちの方へ
  - ・身体に障がい等がある方に対する自動車税の減免について
  - ・身体障がい者等の利用に供する自動車に対する減免について
  - ・特別の事情による自動車税種別割の減免について
  - ・商品中古車の減免について
- 事業者の方へ
  - ・障がい者の雇用に取組む事業者
  - ・母子家庭の母・父子家庭の父の雇用に取組む事業者
  - ・消防団活動に協力している事業所
  - ・創業応援減税（中小法人・NPO法人）、NPO法人活動支援税制
  - ・過疎地域における県税（事業税・不動産取得税）の課税免除について
- 不動産を取得された方へ
  - ・不動産取得税の軽減制度のご案内
  - 災害により被害を受けた納税者のみなさまへ
    - ・災害にあったときの県税の減税、猶子等



今回は事業税の減税についてご紹介しました。消防団協力事業所として認定されることにより、自社のホームページへの提示などでイメージアップに活用できるほか、建設工事等入札参加資格で「信州企業評価項目」における加点や、中小企業振興資金の融資において「しあわせ信州創造枠」として金利の引き下げなど、様々な優遇を受けることもできます。4月には年度が替わり、新たに従業員を迎え入れる事業所も多いかと思えます。その方たちの中には、消防団員としてすでに活躍している方はもちろん、地域の方より協力を要請されているが、仕事への影響を考え、活動に協力できないと考えている方もいらっしゃるかもしれません。地域の安全を守る活動を行っている従業員を支援することによって、事業所としても地域に貢献することができ、さらには減税といった優遇にもつながります。ぜひ検討してみたいかがでしょうか。長野県では他にも、障がい者を雇用する場合や新規で創業する場合など様々な減税制度がありますので、詳しくは会計担当にお問い合わせください。

長野事業部 清水 嘉人

# 退職所得に関する改正について

昨今 iDeCo や企業型 DC に加入する方が増えてきています。令和 7 年度税制改正において、iDeCo や企業型 DC の掛金上限額が拡充されましたが、その受け取りの際の退職所得に対する課税にも見直しがありました。

## ■ 改正内容

退職所得の計算については、受け取った退職金から勤続年数に応じた退職所得控除を控除し、その 2 分の 1 の金額が退職所得とされていますが、退職金の受け取りに前後して、「確定拠出年金 (iDeCo や企業型 DC)」を「老齢一時金」として受け取った場合 (以下、老齢一時金) の退職所得控除については、以下のような取り扱いとなっていました。

場合分け	従来まで	今回の改正
老齢一時金を先に受け取る場合	退職金を受け取った年の前年以前4年以内に、老齢一時金を受け取っている場合、退職所得控除額の計算における勤続年数の重複期間が排除されます。	退職金を受け取った年の前年以前9年以内に、老齢一時金を受け取っている場合、退職所得控除額の計算における勤続年数の重複期間が排除されます。
退職金を先に受け取る場合	老齢一時金を受け取った年の前年以前19年以内に、退職金を受け取っている場合、退職所得控除額の計算における勤続年数の重複期間が排除されます。	変更なし

## ■ 具体例

例えば、20 年間 iDeCo に加入し、25 年間勤務した方が、60 歳で iDeCo の老齢一時金 600 万円を受け取り、65 歳で退職金 1,000 万円を受け取る場合を考えます。従来であれば、4 年以上の間隔があるので勤続年数の重複期間の排除が行われず、双方で退職所得控除を満額利用できました。

### 従来

- ① iDeCo の老齢一時金受取時：600万円 - 退職所得控除800万円 = 0 ∴ 納税なし
- ② 退職金受取時：1,000万円 - 退職所得控除1,150万円 = 0 ∴ 納税なし

しかし、改正後は 9 年以上の間隔が必要となり、勤続年数の重複期間が排除され、退職所得控除額が減少することとなります。

### 改正後

- ① iDeCo の老齢一時金受取時：600万円 - 退職所得控除800万円 = 0 ∴ 納税なし
- ② 退職金受取時：1,000万円 - 退職所得控除550万円 (※) = 450万円  
450万円 × 1 / 2 = 225万円 ∴ 所得税・住民税の税額：約35万円

※ 退職金の退職所得控除1,150万円 - 老齢一時金受取時に利用した退職所得控除600万円 = 550万円

## ■ 適用時期

この改正は、令和 8 年(2026 年)1 月 1 日以降に老齢一時金の支払を受ける場合で、同日以降に支払を受けるべき退職金について適用されます。



確定拠出年金の受け取り方法は、「一時金として一括で受け取る方法」の他、「分割で年金として受け取る方法」「一時金と年金受け取りを併用する方法」もあります。年金として受け取る場合は、退職所得ではなく雑所得 (公的年金控除あり) となりますので上記の改正による影響はありませんが、年収が増えると社会保険料負担が増える可能性がありますので、全体のバランスを見ながら一時金と返金受取の併用も検討してみてくださいと思います。

また、上記の改正に合わせて、令和 8 年から、企業が税務署に提出する退職所得の源泉徴収票の提出範囲が従業員も提出対象となります (従前は役員のみ)。ご不明な点等ございましたら、担当者までご相談ください。

飯田事業部 江塚 善彦